

第1 図表

(1) 循環型社会と低炭素社会づくりの推進

表2-1 ごみ処理状況の年度別推移

年度	総人口(人)	総排出量 (t/年)	計画処理量		焼却量 (t/年)	焼却率 (%)	資源化量 (t/年)	リサイクル率 (%)	埋立量 (t/年)
			計画処理量	集団回収量					
19	1,111,308	418,756	385,071	33,685	313,670	74.9	86,616	20.7	48,677
20	1,105,276	409,352	377,092	32,260	307,690	75.2	85,595	20.9	44,967
21	1,099,285	388,737	352,981	35,756	297,729	76.6	79,676	20.5	43,494
22	1,096,406	382,715	348,360	34,355	296,544	77.5	78,335	20.5	39,257
23	1,094,479	402,292	367,991	34,301	300,750	74.8	94,602	23.5	36,714
24	1,098,716	410,709	376,666	34,043	312,493	76.1	93,524	22.8	35,830

表2-2 容器包装リサイクル法に基づく分別収集量の年度別推移

(単位：t)

年 度	21	22	23	24	25
無 色 ガ ラ ス	2,196.1	2,219.8	2,160.7	2,065.4	1,958.6
茶 色 ガ ラ ス	2,520.1	2,614.9	2,489.6	2,451.0	2,388.1
そ の 他 ガ ラ ス	827.8	889.0	855.9	875.9	879.0
ペ ッ ト ボ ト ル	1,690.9	1,743.2	1,640.7	1,550.3	1,560.9
そ の 他 紙 製 容 器 包 装	2,430.4	2,303.0	2,215.0	2,186.7	2,017.1
その他プラスチック製容器包装	5,554.7	5,518.6	5,400.4	5,258.7	5,252.7
ス チ ー ル 缶	1,049.7	1,025.9	983.9	922.2	760.5
ア ル ミ 缶	1,257.8	1,293.7	1,255.3	1,227.6	1,118.2
紙 パ ッ ク	143.2	151.7	147.8	136.5	122.6
段 ボ ー ル	5,263.2	5,355.1	5,444.6	6,110.2	6,493.3
合 計	22,933.9	23,114.9	22,594.1	22,784.5	22,551.0

注 その他プラスチック製容器包装は、白色トレイを含めた量です。

表2-3 家電リサイクル法に基づく廃家電品の引取り台数

(単位：台数)

品 目	エアコン	テレビ	冷蔵庫	洗濯機	合 計
21年度	20,269	120,193	31,538	31,529	203,529
22年度	27,572	177,087	31,534	27,605	263,798
23年度	15,594	67,886	23,856	20,486	127,822
24年度	16,741	28,104	26,336	23,359	94,540
25年度	21,765	29,893	31,233	27,897	110,788

注 県内4か所の指定引取場所での引取り台数です。

図2-1 産業廃棄物の地域別排出量（24年度）

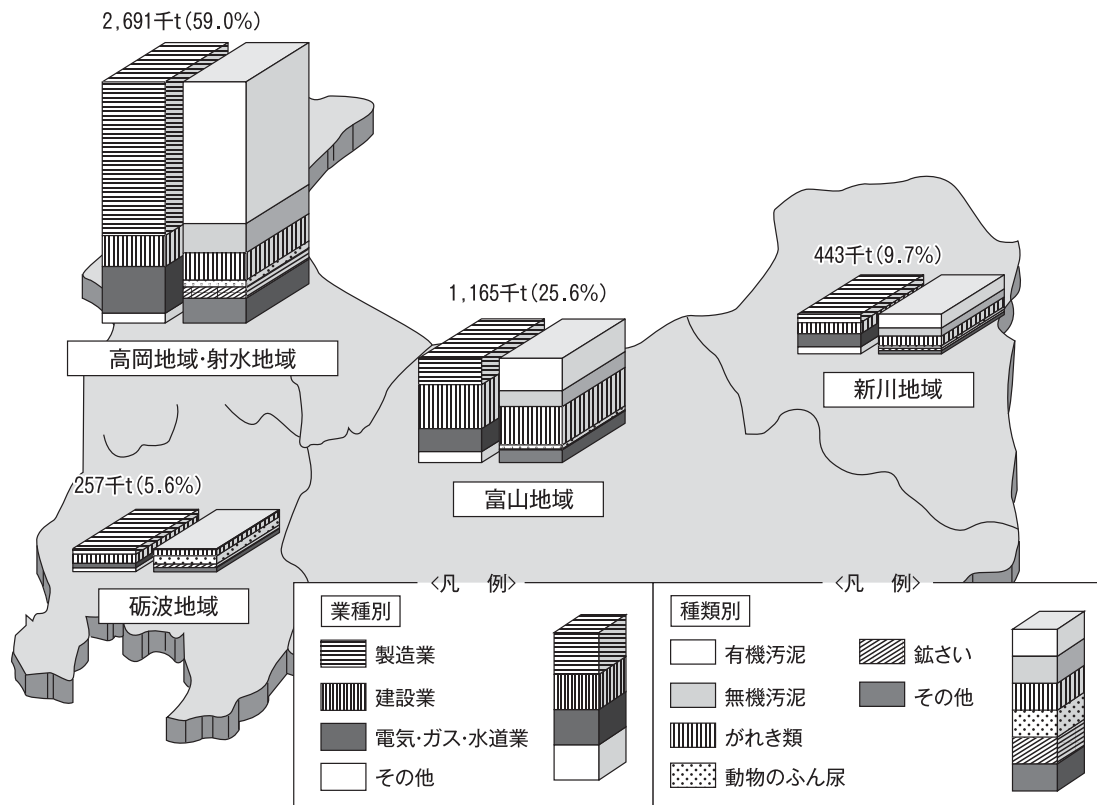


表2-4 多量排出事業者の処理計画書等の提出状況（25年度）

業種	産業廃棄物	特別管理産業廃棄物	合計
製造業	77 (22)	50 (21)	127 (43)
建設業	107 (28)	4 (2)	111 (30)
電気・ガス・水道業	24 (5)	0 (0)	24 (5)
その他の業種	4 (0)	8 (4)	12 (4)
合計	212 (55)	62 (27)	274 (82)

注1 提出事業者は、法に定める多量排出事業者（産業廃棄物の年間発生量が1,000 t以上又は特別管理産業廃棄物の年間発生量が50 t以上の事業者）を示します。

2 () は、富山市に提出があったものであり、内数です。

3 その他の業種は、鉱業、医療業です。

4 産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物の両方の計画書を提出した事業所数は31（うち富山市11）です。

表2-5 ごみ処理施設の整備状況

(1) ごみ焼却施設

(26年3月31日現在)

広域圏	市町村・事務組合	名称	型式	能力 (t/日)
富山	富山地区広域圏事務組合 (富山市・滑川市・舟橋村・上市町・立山町)	クリーンセンター	全連続	810
高岡	高岡市	環境クリーン工場	全連続	270
	氷見市	西部清掃センター	機械化バッチ	50
新川	新川広域圏事務組合 (魚津市・黒部市・入善町・朝日町)	エコぼ〜と	准連続	174
砺波	砺波広域圏事務組合 (砺波市・南砺市)	クリーンセンターとなみ	准連続	70
射水	射水市	クリーンピア射水	全連続	138
計		6施設		1,512

注 高岡市環境クリーン工場及び氷見市西部清掃センターは26年9月に廃止され、高岡広域エコ・クリーンセンター（全連続、255t/日）が稼働

(2) 粗大ごみ処理施設

(26年3月31日現在)

広域圏	市町村・事務組合	名称	型式	能力 (t/日)
富山	富山地区広域圏事務組合 (富山市・滑川市・舟橋村・上市町・立山町)	リサイクルセンター	破碎・選別・圧縮	70
高岡	氷見市	氷見市不燃物処理センター	破碎・選別	20
新川	新川広域圏事務組合 (魚津市・黒部市・入善町・朝日町)	宮沢清掃センター	破碎・選別・圧縮	40
砺波	砺波広域圏事務組合 (砺波市・南砺市)	クリーンセンターとなみ 粗大ごみ処理プラント	破碎・選別	9
射水	射水市	ミライクル館 粗大ごみ処理施設	破碎・選別	30
計		5施設		169

(3) ごみ固形燃料化施設

(26年3月31日現在)

広域圏	市町村・事務組合	名称	型式	能力 (t/日)
砺波	砺波広域圏事務組合 (南砺市)	南砺リサイクルセンター	固形燃料化	28

注 24年10月から休止中

(4) 廃棄物再生利用施設（リサイクルプラザ）

(26年3月31日現在)

広域圏	市町村・事務組合	名称	型式	能力 (t/日)
富山	富山地区広域圏事務組合 (富山市・滑川市・舟橋村・上市町・立山町)	リサイクルセンター	破碎・選別・圧縮	40.6
高岡	高岡市	高岡市リサイクルプラザ	破碎・選別・圧縮	46
		福岡リサイクルセンター	選別・圧縮	2.36
	氷見市	氷見市リサイクルプラザ	選別・圧縮	16
砺波	砺波広域圏事務組合 (南砺市)	南砺リサイクルセンター	破碎・選別・圧縮	8
射水	射水市	ミライクル館	破碎・選別・圧縮	8.74
計		6施設		121.7

表2-6 し尿処理状況の年度別推移

年度	総人口 (人)	くみとり 便所 計画収集 人口(人)	水洗便所		衛生処理 人口(人)	収集内訳(ℓ/年)			処理内訳(ℓ/年)			
			浄化槽 基数(基)	公 共 下 水 道 人 口(人)		くみとり し 尿	浄 化 槽 汚 泥	計	し尿処理 施 設	公共下水道 マンホ ール投入	農村還元 その 他	
												人口(人)
20	1,105,276	63,473	76,918	277,594	763,830	1,104,897	57,607	128,294	185,901	170,775	15,126	0
21	1,099,285	76,297	74,246	246,919	775,897	1,099,113	53,051	118,850	171,901	158,629	13,272	0
22	1,096,406	67,388	66,566	234,946	793,949	1,096,283	46,879	112,032	158,911	117,246	41,665	0
23	1,094,479	60,323	61,371	222,784	806,728	1,094,383	43,333	107,288	150,621	115,077	35,544	0
24	1,098,716	49,989	57,435	221,677	822,415	1,098,634	39,497	101,944	141,441	107,443	33,998	0

表2-7 し尿処理施設の整備状況

(26年3月31日現在)

広域圏	市町村・事務組合	名称	型式	能力 (ℓ/日)
富山	富山市	つばき園	固液分離	90
	富山地区広域圏 事務組合 (富山市・滑川市・上市町・立山町)	富山地区広域圏衛生センター し尿処理棟	標準脱窒素	60
		富山地区広域圏衛生センター 汚泥処理棟	固液分離 ・希釈放流	50
高岡	高岡市	高岡市し尿処理施設	好気性消化処理	66
	氷見市	クリーンセンター	高負荷脱窒素	45
砺波	砺波地方衛生 施設組合 (高岡市・砺波市・小矢部市・南砺市)	クリーンシステムとなみ	膜分離高負荷脱窒素	104
射水	射水市	射水市衛生センター	二段活性汚泥	116
計		7施設		531

表2-8 PCB 特別措置法に基づく届出状況

(25年 3月31日現在)

	保管中	使用中
事業所数	877	275
数量		
高圧トランス [台]	390	119
高圧コンデンサ [台]	1,946	284
低圧トランス [台]	46	3
低圧コンデンサ [台]	4,378	673
柱上トランス [台]	41	5,002
安定器 [台]	36,694	1,354
P C B [kg]	250	0
P C B を含む油 [kg]	470,770	0
感圧複写紙 [kg]	980	0
ウエス [kg]	33,394	0
その他機器 [台]	2,768	2,178
汚泥 [kg]	25,079	0
その他 [L]	198,900	5,200

- 注1 県所管分と富山市所管分を合計した数値です。
 注2 使用中の柱上トランスの数値は、推定値として事業者から報告のあったものです。
 注3 「廃PCB」、「PCBを含む廃油」のうち、容量で届出されたものは1L = 1kgとして重量に換算し集計しています。

表2-9 産業廃棄物処理施設の許可（届出）状況

(26年 3月31日現在)

施設区分	処理能力	施設数	施設区分	処理能力	施設数
汚泥の脱水施設	10m ³ /日を超える	66	廃プラスチック類の焼却施設	100kg/日を超える 火格子面積2m ² 以上	3
		19			7
汚泥の乾燥施設	10m ³ /日を超える	5	木くず又はがれき類の破碎施設	5 t/日を超える	146
		1			118
汚泥の焼却施設	5 m ³ /日を超える 200kg/時間以上 火格子面積2 m ² 以上	6	有害物質等のコンクリート固化施設	すべて	2
		4	シアン化合物の分解施設	すべて	0
廃油の油水分離施設	10m ³ /日を超える	3	廃PCB等の分解施設	すべて	3
		2			0
廃油の焼却施設	1 m ³ /日を超える 200kg/時間以上 火格子面積2 m ² 以上	2	産業廃棄物の焼却施設(汚泥、廃油、廃プラスチック類以外の施設)	200kg/時間以上 火格子面積2 m ² 以上	12
		4			5
廃酸又は廃アルカリの中和施設	50m ³ /日を超える	1	最終処分場	安定型	7
				1	管理型
廃プラスチック類の破碎施設	5 t/日を超える	23	合計		11
		36			5
					287
					210

注 上段は富山県の施設数、下段は富山市の施設数です。

図2-2 県内の温室効果ガス排出量の推移

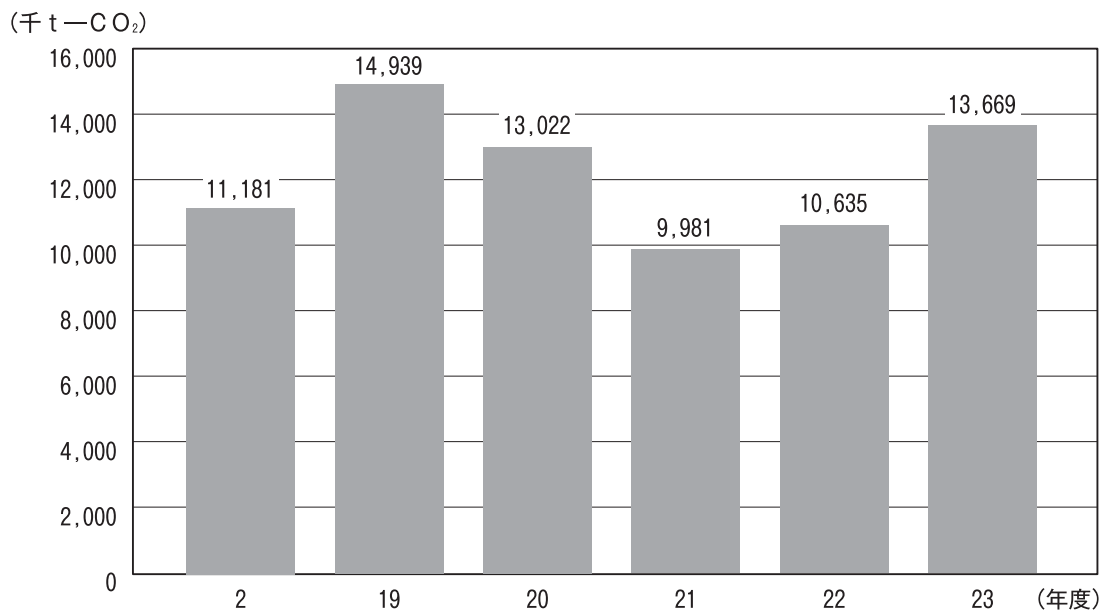


表2-10 主な環境月間行事 (25年度)

行 事 名	実 施 概 要
エコライフ・アクト大会	日常生活の中でごみや二酸化炭素をできるだけ出さない環境に配慮した生活様式(エコライフスタイル)の普及と定着を図るため、レジ袋無料配布廃止や資源回収、低炭素化等の環境配慮行動に消費者と協働で取り組む小売店舗を登録する新たな制度「エコ・ストア制度(仮称)」に関するパネルディスカッションや事例紹介などエコライフスタイルへの理解を深める大会を開催 (25年6月22日)
環境月間ポスターの募集と展示	県内小・中学校の児童生徒から環境に関するポスターを募集し、優秀作品を表彰するとともに、ショッピングセンターなどで展示

表2-11 環境保全相談室の活動状況（25年度）

・相談業務

内 容	件 数
財団の事業に関するもの	385
環境保全団体・NPOに関するもの	7
環境関連の企業に関するもの	4
環境に関する講師など個人に関するもの	15
県、市町村の施策など行政に関するもの	6
環境法令に関するもの	7
住宅用太陽光発電システム補助に関するもの	32
計	456件

・環境に関する出前講座

環境保全、地球温暖化等に関する講師を要望に応じて無料で派遣

区 分	ごみ減量化・リサイクル推進	地球温暖化防止	環境マネジメント	エネルギー	計
利用件数	2件	4件	1件	1件	8件
利用者数	185人	145人	25人	101人	456人

表2-12 中小企業環境施設整備資金融資制度の概要

資金の用途	貸付対象者	金 利	償還期限	融資限度額
(1) 公害防止施設の整備 (産業廃棄物の処理施設を含む。)	中小企業者	年1.90%以内 (19.4.1～)	7年以内 (うち据置1年以内)	個別 3,000万円 団体 5,000万円
(2) 公害防止に必要な工場等の移転、工場に隣接する民家等の買収				
(3) 公害防止又は工場等の周辺の景観保持のために必要な緑地・囲障等の設置				
(4) 低公害車の購入				
(5) 土砂運搬用トラックによる著しい道路の汚損又は粉じん発生の防止のために必要な洗車施設の設置及び路面清掃車の購入				
(6) オゾン層を破壊する物質の排出の抑制及び使用の合理化のために必要な施設の整備等				
(7) 廃棄物の資源化及び再生利用のために必要な施設の整備				
(8) 地下水の保全及び水の循環的な利用のために必要な施設の整備				
(9) 標高1,000m以上の自然公園内で実施する環境に配慮したトイレの整備				
(10) 温室効果ガスの排出の抑制のために必要な施設等の整備				

表2-13 中小企業環境施設整備資金融資実績の年度別推移

(単位：千円)

年	公害			防			止			施			設		フロン対策 施設	緑地等の 景観整備	低公害車 購入	資源化・ 再生利用施設	地下水保全 施設	山岳地 トイレ整備	温暖化 対策施設	その他		計							
	汚 水	ばい煙・粉じん	悪 臭	臭	有害ガ ス	騒音振 動	産業廃棄 物	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額								件数	金額		件数	金額	件数				
21	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	45,000	-	-	-	2	25,000	-	-	-	-	-	4	70,000	
22	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
23	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
24	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	20,000	-	-
25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	15,000	-	-	1	15,000	

表2-14 中小企業環境施設整備資金の融資実績（施工地市町村別）の推移

市町村	21		22		23		24		25	
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)
富山市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
高岡市	1	25,000	—	—	—	—	1	20,000	—	—
魚津市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
氷見市	—	—	—	—	—	—	—	—	1	15,000
黒部市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
砺波市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
射水市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
上市町	1	20,000	—	—	—	—	—	—	—	—
立山町	2	25,000	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4	70,000	—	—	—	—	1	20,000	1	15,000

表2-15 再生可能エネルギー利用促進資金の概要

融資対象	資金使途	融資条件		
		限度額	期間 (うち据置期間)	融資利率 (26年4月1日現在)
再生可能エネルギー（太陽光、風力、中小水力、バイオマス、地熱）を利用した発電設備の導入を行う中小企業者	設備資金 (設備投資に伴う 運転資金) ※運転資金のみの 利用は不可	1億円 (うち運転資金 1,000万円)	設備資金 10年以内 (1年以内) 運転資金 5年以内 (1年以内)	年1.35%以内

表2-16 再生可能エネルギー利用促進資金の融資実績の推移

種類	24年度		25年度	
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)
再生可能エネルギー利用促進資金	6	175,000	14	169,900

表2-17 公害防止施設等に対するその他融資制度の実績の推移

種類	21年度		22年度		23年度		24年度		25年度	
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)
小規模企業者等設備導入資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中小企業高度化資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
設備投資促進資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
農業近代化資金	1	9,700	—	—	—	—	1	17,540	—	—
計	1	9,700	—	—	—	—	1	17,540	—	—

表2-18 環境保全に関する試験・研究

(1) 環境科学センター

課 題	目 的	結 果
富山県におけるアジア大陸起源物質の大気環境への影響に関する研究	大気中におけるエアロゾル粒子及びガス成分の動態及び量の把握並びにその起源の解明	オキシダント濃度の月平均値は、春季には小杉局(標高20m)で約40ppb、立山局(同1,180m)で約60ppbと両地点ともに他の季節に比べて高く、後方流跡線解析の結果から、東アジア地域からの越境大気汚染の影響が示唆された。PM _{2.5} の月別の質量濃度の平均値は、小杉局が立山局より1.5倍程度高く、両地点ともに春季に高濃度になる傾向がみられた。また、立山室堂(同2,450m)の夜間における春季のPM _{2.5} の主要成分は、硫酸イオンとアンモニウムイオンであり、主に硫酸アンモニウムとして存在していることが明らかとなった。
富山県における温暖化に関する調査研究(Ⅲ)	地球温暖化による富山県の自然、生活環境等への影響の予測	県内の気象観測資料等を整理し、現在までに現れている温暖化の影響を把握するとともに、将来の本県の温暖化の予測計算を実施し、熱中症の目安として利用されている暑さ指数(WBGT指数)について、厳重な警戒が必要とされる28℃以上となる時間数が、最も暑い8月上旬に平均的な年で現在の約57時間から2030年代には約84時間に増加することを予測した。また、これらの成果を県民にわかりやすく紹介し、適応策への活用を促すため、インターネットを用いた情報発信について検討した。
富山湾の健全性に関する研究	富山湾の水質環境の健全性についての総合的な評価	富山湾沿岸部の水質及び植物プランクトンの調査結果をもとに水質環境の健全性について評価を試みた。内部生産によりCOD濃度の上昇が夏季を中心にみられるが、有害なプランクトンや大規模な赤潮の発生はなく、また、DO濃度は5mg/Lを下まわることではなく、年間を通して貧酸素水塊の発生はないと推測されるため、富山湾の水質環境の健全性は保たれていると推察された。
富山湾沿岸生態系を支える河川環境特性に関する研究	富山湾沿岸海域への河川の栄養塩類及び有機物の供給特性の把握	水質汚濁負荷量の大きい小矢部川及び神通川の降水時及び平水時における栄養塩類及び有機物を調査した。降水時の河川水位とSS濃度の間には強い相関(相関係数0.9以上)があり、水位の上昇に伴い全りんは平水時の11~16倍、有機物は6~9倍の濃度となった。粒子態りんが全りに占める割合は、平水時の3~4割が降水時には7~9割に、粒子態有機物が全有機物に占める割合は平水時の2~3割が降水時には6~8割となった。また、降水時のアンモニア態窒素は流量の増大に伴う希釈効果により濃度の減少がみられ、平水時の1/3~1/2の濃度となった。

課 題	目 的	結 果
富山県における循環型社会構築に関する研究(Ⅲ)	効率的で地域特性に応じた食品廃棄物のリサイクルシステムの提言	県内の産業別生ごみ発生量、生ごみ堆肥の生産可能量等の試算を行うとともに、生ごみ発生量原単位の精緻化を行った結果、食品製造業における食品廃棄物発生量原単位は77kg/月/従業員となり、札幌市や福岡市と比較して、同程度の範囲内であった。その一方、食品製造業における生ごみ発生量は10,270t/年と試算され、平成17年の生ごみリサイクルに関する調査で試算された値、37,600t/年よりも小さいことから、発生量が過小に見積もられていることが示唆され、今後さらなる精緻化が必要であることがわかった。
富山県の地下水涵養と流動に関する研究(Ⅱ)	地下水環境の保全と地下水の適正利用の推進	地下水流動モデルを構築するため、高岡・砺波地域において地下水の電気伝導率及び化学成分を調査し、浅層地下水等の流動状況を把握した。また、地下水の自噴の状況を調査した結果、高岡地域の佐野、木津、藤平蔵等の周辺の自噴地帯の範囲には、昭和60年頃と比べ変化がないことがわかった。

(2) 衛生研究所

課 題	目 的	結 果
衛生動物の生態分布に関する調査研究	衛生動物の分布と環境要因との関係を継続調査	様々な環境において分布する蚊種を調査したところ、都市部ではアカイエカ、農村部ではコガタアカイエカが優占し、ヒトスジシマカは両方の区部に広く分布することが明らかになった。
食品中の残留農薬及びその他の有害物質に関する調査研究	残留農薬等による食品の汚染状況の継続調査	玄米等の県内主要農産物等5種6検体について、有機リン系など約90農薬を分析したところ、全てが基準値以下であり、食品衛生上問題となるレベルではなかった。 富山産魚介類のカワハギ等9魚種10検体について総水銀を、フクラギ等9魚種10検体についてトリブチルスズオキサイドをそれぞれ分析したところ、いずれも問題となる残留値ではなかった。
イタイイタイ病に関する調査研究	カドミウム汚染地域住民の健康管理	神通川流域のカドミウム汚染地域に居住している住民を対象に毎年実施している「神通川流域住民健康調査」のデータを蓄積し、解析を行っている。
環境汚染物質と生体影響に関する研究	環境化学物質の生体内曝露評価に関する検討	代謝が速く毒性が低いとされている有機リン系農薬の尿中代謝物が一般住民から低濃度ながら継続的に検出され、恒常的な曝露の可能性が示唆された。曝露レベルに影響を及ぼす生活環境要因について調査を実施中である。

(3) 工業技術センター

課 題	目 的	結 果
県産バイオマス材料を利用したバイオマスプラスチック製品の開発	環境負荷低減、省石油資源の観点からバイオマスを充填したバイオマスプラスチックの開発が進められている。本研究では、セルロース混合可塑化成形装置を用いて県産バイオマスを使用した射出成形用材料を開発することを試みた。	セルロース混合可塑化成形装置を用いて県内で排出されるバイオマス材料（粉殻等）とポリプロピレン、界面接着性改良剤を複合化してバイオマスプラスチックを作製した。この材料を小型射出成形機で試験片を作製して、成形性や物性を評価した。
環境に配慮した低コスト無線 IC タグの開発	無線 IC タグはバーコードに代わる商品識別・管理技術であり、IT 化・自動化のための導入が期待されている。新たな低環境負荷の製造プロセスを開発し、タグの試作を行う。	無線 IC タグの価格低減、環境対応が必要となっており、フレキシブルな材料である紙をベース材料として選択、はんだ付着性インクのスクリーン印刷と熔融はんだめっきによる、はんだパターン形成について提案し、低コストかつ環境低負荷なタグを試作した。
接着剤を用いない異種材料の超音波接合に関する研究	コスト低減や軽量化の観点から、異種材料の接合に関する技術開発のニーズが高まっている。本研究では、低コスト、短時間接合が可能であることなどの特長のある超音波接合に着目し調査を行った。	超音波接合による Fe(SUS304)と Al(ADC12)の接合に取り組んだ。その結果、板厚、加圧力や加振時間などによる接合強さへの影響が明らかになった。
環境に優しい曲げ加工用樹脂積層中子の開発	アルミ押出型材の曲げ加工時に用いる低融点合金中子にかわり、環境負荷の小さい樹脂粉末積層造形技術を活用した環境に優しい曲げ加工用樹脂積層中子の開発を行った。	樹脂粉末積層造形技術を活用して、多様な曲げ加工要求に短納期で応える環境に優しい曲げ加工用樹脂中子の成形技術の開発を行った。その結果、十分な生産効率の向上とコスト削減に大きく貢献できる可能性があることがわかった。
マグネシウム燃料電池の開発	マグネシウムはイオン化傾向が大きく、資源量が豊富なことから、負極材に用いることで高いエネルギー密度の高性能な電池ができる可能性がある。本研究では、高性能なマグネシウム燃料電池の開発を試みた。	マグネシウム合金を負極材に利用して、正極に空気を利用するマグネシウム空気電池の開発を行った。負極マグネシウム合金の放電容量を測定したところ、理論容量の60%以上の容量が得られた。

(4) 農林水産総合技術センター 農業研究所

課 題	目 的	結 果
カドミウム汚染田復元後の客土水田における施肥改善効果等に関する調査	復元後の客土水田地帯の稲作の安定化を図るため、水稻栽培指針の実証展示を行う。	黒部地域（5ヵ所）の客土水田地帯に設置された実証展示ほ場で、栽培指針に基づき水稻を栽培し、肥料や土壌改良資材の施用効果について調査、確認を行った。
カドミウム汚染田復元後の客土水田の安全確認調査	復元後の客土水田について汚染が除去されたことを確認する。	黒部地域の客土水田を対象に、代表地点から玄米や土壌を採取しカドミウム濃度を調査して、汚染が除去され安全な農地に復元されたことを確認した。

(5) 農林水産総合技術センター 畜産研究所

課 題	目 的	結 果
畜産臭気および排水処理に関する環境改善技術の開発	畜産臭気対策や排水処理技術改善による臭気低減や水質改善に取り組むことにより、地域環境と調和した持続的な畜産経営を支援する。	マコモを水耕栽培した水槽に養豚浄化槽からの処理水を連続通水したところ、全窒素の約30%、アンモニア性窒素の約15%を低減できることが明らかになった。

(6) 農林水産総合技術センター 森林研究所

課 題	目 的	結 果
酸性雨等森林影響予測に関する調査	酸性雨等による森林への影響を予測するための森林影響の現状把握	定点調査地で酸性雨実態調査、森林健全度調査等のモニタリング調査を行い、森林環境の実態を明らかにした。

(7) 農林水産総合技術センター 木材研究所

課 題	目 的	結 果
スギ間伐材を原料としたWPC用スギ木粉の製造技術の確立	解繊混練における木粉粒度の影響について検討	混練する木粉の粒度の大きいコンパウンドほど、成形した製品の引っ張り強さおよび衝撃強さが向上することを明らかにした。
スギ木粉・竹粉複合体の量産化技術の開発	100%木質複合体の製造条件の確立	耐水性は竹齢が若いほど低下すること、衝撃強さは蒸煮温度が低下してもほぼ同じ値を示すことを明らかにした。

(8) 農林水産総合技術センター 水産研究所

課 題	目 的	結 果
赤潮に関する調査	赤潮の発生状況の把握	25年度は1回確認した。
富山湾の底生生物の調査	底生生物からみた富山湾底質の汚濁状況の把握	富山湾沿岸の8定点で、春期（4月）及び秋期（10月）に採泥を行い、底生生物等の調査を実施した。 汚染指標種を1定点（春期）で確認したが、優先することはなかった。また、CODについては、1定点（秋期）で水産用水基準を超えたが、その他の定点では基準を満たしていた。全硫化物は全ての定点で基準を満たしていた。